

# 建設業のための 改正会社法 ～会社法の一部を改正 する法律対応～

## 目次

### 本編



#### まえがき

第1章 ● 会社法	1
1 会社法	1
2 設立・解散	2
(1) 設立	2
① 発起設立と募集設立	3
② 設立経過の調査	4
③ 発起人	6
④ 変態設立事項	6
⑤ 事後設立	7
⑥ 会社設立に関する発起人等の責任	7
(2) 解散	7
① 株式会社の解散事由	7
② 清算手続	8
(3) 会社と建設業の許可	8
3 株式・新株発行・新株予約権	9
(1) 株式	9
① 種類株式	9
② 単元株制度	9
③ 株主と会社の法律関係	10
④ 株式譲渡制限	10
⑤ 株主名簿	11
⑥ 自己株式	12

⑦	株式の消却・併合・分割	12
⑧	親会社と子会社	12
(2)	新株発行	14
①	公募による新株発行	14
②	支配株主の異動をともなう募集株主の発行等	14
③	発行可能株式総数の4倍規制	14
④	新株発行の瑕疵	15
(3)	新株予約権	16
①	新株予約権の行使	16
②	ストック・オプション	16
<b>4</b>	<b>株式会社の機関</b>	<b>16</b>
(1)	株主総会	17
①	株式総会の議決権	18
②	株主提案権	18
③	株主総会の運営	19
④	会社手続のIT化	19
⑤	株主総会の決議の瑕疵	20
(2)	取締役会と取締役	20
①	取締役会決議の方法	21
②	特別取締役	21
③	取締役の人数・資格・任期	22
④	取締役と会社の関係	22
⑤	社外取締役	23
⑥	取締役の個別的責任	23
⑦	取締役等の責任の緩和	24
⑧	取締役の損害賠償責任	25
⑨	内部統制システム	25
⑩	取締役の第三者に対する責任	26
⑪	取締役の違法行為の是正	26
⑫	代表取締役	27
⑬	表見代表取締役	27
(3)	責任追及等の訴え	28
①	株式代表訴訟の手続	28
②	株式会社が株式交換等をした場合における株主代表訴訟	28
③	特定責任追及の訴え	29

(4) 監査役	29
① 事業報告請求権・業務財産状況調査権	30
② 取締役会に関する権限・義務	30
③ 株主総会に関する権限・義務	30
④ 社外監査役	30
⑤ 監査役の実効性を確保するための仕組み	30
(5) 監査役会	31
① 監査役会の権限	31
② 監査役会の招集・決議	31
(6) 会計参与	32
(7) 会計監査人	32
(8) 指名委員会等設置会社	34
① 執行役	34
② 指名委員会等	34
(9) 監査等委員会設置会社	35
<b>5 会社訴訟</b>	<b>36</b>
(1) 解散命令	36
(2) 会社の組織に関する訴え	37
① 設立無効の訴え	37
② 新株発行無効の訴え	37
③ 役員解任の訴え	37
<b>6 計算</b>	<b>37</b>
(1) 会社の計算	37
① 企業会計手続	38
② 資本金と準備金	38
③ いわゆる人的分割における準備金計上の免除	39
(2) 資本の部の変動手続	39
(3) 会社財産の払い戻し	39
① 自己株式の有償取得	39
② 剰余金の配当	40
(4) 剰余金の処分と損失処理	40
① 取締役会決議による剰余金の配当等	40
② 役員賞与	40
(5) 剰余金の配当等に関する責任	40
① 剰余金の配当等に関する責任の免除	41

② 欠損が生じた場合等の責任	41
<b>7 社債</b>	41
(1) 資金調達	41
(2) 社債	42
(3) 社債管理者・社債権者集会	42
① 社債管理者	42
② 社債権者集会	42
(4) 社債の譲渡・質入等	42
<b>8 組織再編</b>	43
(1) 組織再編行為	43
(2) 事業譲渡	43
① 事業譲渡の手続	43
② 事業譲受け等の手続	44
③ 建設業法上の事務取扱い	44
(3) 合併	44
① 合併手続	44
② 建設業法上の事務取扱い	45
(4) 会社分割	45
① 分割の手続	45
② 会社分割における債権者の保護	46
③ 不法行為債権者など分割会社に知られていない債権者の保護	47
④ 建設業法上の事務取扱い	47
(5) 株式交換・株式移転	47
(6) 合併対価の柔軟化	48
① 交付金合併	48
② 三角合併	48
③ 金銭の交付	49
(7) 簡易・略式組織再編行為	49
① 簡易組織再編行為	49
② 略式組織再編行為	50
(8) 組織再編等の差止請求	50
(9) 組織再編行為の効力発生日	51
(10) 株式買取請求権	51
① 株式買取請求に係る振替株式の振替口座の創設	51
② 株式買取請求に係る株式等の価格決定前の支払制度	52

(11) 組織再編と会計処理	53
① 合併差益	53
② 合併差損	53
③ 株式交換・株式移転と資本増加額	53
(12) 組織変更・定款の変更	54
① 組織変更	54
② 定款変更	54
<b>9 キャッシュ・アウト</b>	54
(1) 特別支配株主の株式等売渡請求	54
(2) 情報開示	55
(3) 金銭交付による端数処理	55
(4) 株式を失った者の株式総会決議の取消訴訟	55
<b>第2章 ● 会社法の改正内容について</b>	57
<b>第3章 ● 建設企業のコーポレート・ガバナンスの現状と今後の展望</b>	
(建設企業の機関設計についての分析)	85

## 参 考 資 料 編



1 会社法の一部を改正する法律案提出理由(平成25年11月29日閣議決定)	282
2 会社法の一部を改正する法律案要綱(平成25年11月29日閣議決定)	281
3 会社法の一部を改正する法律新旧対照条文	255
4 会社法の一部を改正する法律(内閣提出、第185国会閣法第22号)等の審議経緯	107
5 会社法制の見直しに関する要綱案の概要(法務省民事局)	109
6 会社法制の見直しに関する要綱(平成24年9月7日法務省法制審議会)	110
7 法務省法制審議会附帯決議(平成24年9月7日法務省法制審議会)	131
8 産業競争力会議における提案に対する法務省の考え方 (第4回産業競争力会議配布資料)	132
9 独立性の高い社外取締役の確保に係る有価証券上場規程の一部改正について (平成26年2月5日株式会社東京証券取引所)	133

10	建設業法第7条第1号イに掲げる者と同等以上の能力を有する者を定める件 (昭和47年3月8日建設省告示) .....	134
11	経營業務管理責任者の大臣認定要件の明確化について (平成19年3月30日国土交通省総合政策局建設業課長通達) .....	135
12	建設業の譲渡に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化について (平成20年3月10日国土交通省総合政策局建設業課長通達) .....	138
13	建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化について (平成20年3月10日国土交通省総合政策局建設業課長通達) .....	141
14	建設業者の会社分割に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化について (平成20年3月10日国土交通省総合政策局建設業課長通達) .....	150
15	建設業許可事務ガイドラインについて(抄) (平成13年4月3日国土交通省総合政策局建設業課長通達) .....	158
16	親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接 的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について(改正) (平成25年11月22日国土交通省土地・建設産業局建設業課長通達) .....	165

## 参 考 文 献 等



- 1 法務省ホームページ 所管法令等・国会提出資料
- 2 法務省ホームページ 審議会等・法制審議会
- 3 衆議院ホームページ 立法情報 会議録 法務委員会 第186回国会法務委員会
- 4 参議院ホームページ 今国会情報 会議録情報 30日以内に参議院で行われた会議
- 5 太田 洋 「会社法改正」(清文社 2012年)
- 6 神田秀樹 「会社法」(弘文堂 2008年)
- 7 神田秀樹 「会社法入門」(岩波書店 2006年)
- 8 近藤光男 「最新株式会社法」(中央経済社 2007年)
- 9 龍田 節 「会社法大要」(有斐閣 2007年)
- 10 建設業法研究会 「建設業法解説」(大成出版社 2008年)
- 11 (公財)建設業適正取引推進機構 「建設業のためのコンプライアンス」(2013年)